

令和 7 年 9 月定例会

令和 7 年 度

越谷市公共下水道事業会計補正予算書

目 次

予算	1
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	2
予算に関する説明書	3
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画	4
(2) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	5
(3) 令和7年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表	6
予算参考資料	9
(1) 令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画説明書	10

予 算

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度越谷市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,165,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,291千円、当年度分損益勘定留保資金 1,538,920千円、当年度分利益剰余金処分額 497,189千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,582,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 129,291千円、過年度分損益勘定留保資金 856,455千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,099,765千円、減債積立金 497,189千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的支出	4,188,900 千円	417,300 千円	4,606,200 千円
第5項 他会計補助金返還金	0 千円	417,300 千円	417,300 千円

令和7年(2025年)9月1日提出

埼玉県越谷市長 福田 晃

予算に関する説明書

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既決予定額	補正予定額	計	
1 資本的支出			千円 4,188,900	千円 417,300	千円 4,606,200	
	5 他会計補助金返還金		0	417,300	417,300	
		1 他会計補助金返還金	0	417,300	417,300	

令和7年度 越谷市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	335,610 千円
減価償却費	3,291,380 千円
資産減耗費	4,800 千円
賞与引当金の増減額	1,300 千円
貸倒引当金の増減額	500 千円
長期前受金戻入額	△ 1,757,260 千円
受取利息及び受取配当金	△ 200 千円
支払利息	239,299 千円
未収金の増減額（△は増加）	5,000 千円
未払金の増減額	18,627 千円
小計	2,139,056 千円
利息及び配当金の受取額	200 千円
利息の支払額	△ 239,299 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,957 千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 1,240,490 千円
無形固定資産の取得による支出	△ 215,819 千円
国庫補助金等による収入	485,200 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,837 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,272 千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,018,100 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,603,100 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	391,163 千円
一般会計又は他の特別会計への繰入金返還による支出	△ 417,300 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,611,137 千円

資金減少額	△ 553,452 千円
資金期首残高	1,773,525 千円
資金期末残高	1,220,073 千円

令和 7 年度 越谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,137,757,926	
ロ 建 物	3,707,012,030		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 825,789,923</u>	2,881,222,107	
ハ 構 築 物	74,343,723,629		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,110,885,356</u>	58,232,838,273	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,703,806,416		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059,569,435</u>	2,644,236,981	
ホ 車 両 運 搬 具	2,441,083		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,028,156</u>	1,412,927	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	406,863		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	406,863	
ト 建 設 仮 勘 定		457,514,789	
有 形 固 定 資 産 合 計			66,355,389,866
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		5,304,692,595	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,304,692,595</u>
固 定 資 産 合 計			71,660,082,461
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,220,072,503	
(2) 未 収 金		704,013,473	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 15,347,439</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,908,738,537</u>
資 産 合 計			<u><u>73,568,820,998</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,826,119,101

企 業 債 合 計

14,826,119,101

(2) そ の 他 固 定 負 債

4,900,000

固 定 負 債 合 計

14,831,019,101

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,382,401,510

企 業 債 合 計

2,382,401,510

(2) 未 払 金

686,115,976

(3) 未 払 費 用

7,500,000

(4) 預 り 金

759,782

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,300,000

ロ 法定福利費引当金

2,000,000

引 当 金 合 計

12,300,000

流 動 負 債 合 計

3,089,077,268

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

6,303,065,867

ロ 国庫補助金

20,591,945,523

ハ 県 補 助 金

1,698,052

ニ 負 担 金

3,925,188,124

ホ 他 会 計 補 助 金

17,245,056,135

長 期 前 受 金 合 計

48,066,953,701

(2) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額

△ 10,901,348,629

繰 延 収 益 合 計

37,165,605,072

負 債 合 計

55,085,701,441

資 本 の 部

6 資 本 金

14,462,053,724

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,860,654,400

ロ 国庫補助金

355,669,939

ハ 県 補 助 金

32,005

ニ 他 会 計 補 助 金

104,513,740

資 本 剰 余 金 合 計

2,320,870,084

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

625,018,854

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,075,176,895

利 益 剰 余 金 合 計

1,700,195,749

剰 余 金 合 計

4,021,065,833

資 本 合 計

18,483,119,557

負 債 ・ 資 本 合 計

73,568,820,998

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～20 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具器具及び備品	5 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45 年

(2) 引当金の計上方法

① 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

② 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、下水道事業としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,899,609千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	130千円
1 年超	327千円
計	457千円

予 算 参 考 資 料

令和7年度 越谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画説明書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	予 定 額		
			既決予定額	補正予定額	計
1	資本的支出		千円 4,188,900	千円 417,300	千円 4,606,200
	5 他会計補助金返還金		0	417,300	417,300
		1 他会計補助金返還金	0	417,300	417,300

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
一般会計補助金返還金	417,300	一般会計補助金返還金